

平成 2 7 年度

住宅局関係予算配分概要

目 次

I. 平成 2 7 年度住宅局関係当初予算配分方針	1
II. 平成 2 7 年度当初予算配分総括表	1
III. 主な事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	5

平成 2 7 年 4 月

I. 平成27年度住宅局関係当初予算配分方針

住宅局所管の平成27年度当初予算については、東日本大震災からの復興を加速させるとともに、「安全な住まい・まちづくり」、「暮らしの安心確保」、「少子化・人口減少に対応した地方創生施策の推進」及び「優良な住宅ストック形成と活用促進による住宅市場の活性化」の4分野に重点化し、厳しい財政事情の下、限られた予算で最大限の効果の発現を図るため、住宅・建築物の耐震改修・建替え等を支援する耐震対策緊急促進事業、密集市街地における総合的な環境整備を支援する密集市街地総合防災事業、高齢者等の居住の安定確保・健康維持増進に係る先導的な住まいづくりの取組等を支援するスマートウェルネス住宅等推進事業、既存住宅団地の福祉拠点化を推進する地域居住機能再生推進事業等に重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

II. 平成27年度当初予算配分総括表

【事業費】

(単位：百万円)

区 分	補 助 事 業	備 考
住 宅 対 策	576,694	
市 街 地 整 備	87,420	
合 計	664,114	

Ⅲ. 主な事業別概要

住宅対策

(1) 耐震対策緊急促進事業 118,045 百万円

改正耐震改修促進法において耐震診断の義務付け対象となる建築物について重点的かつ緊急的に耐震化の促進を図るため、不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震診断や耐震改修、建替え等について、社会資本整備総合交付金等による助成に加えて、追加的な支援を行う。

(2) 密集市街地総合防災事業 5,550 百万円

高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備に対して支援を行う。

(3) 災害時拠点強靱化緊急促進事業 1,838 百万円

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害に備え、大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、これらの者を受け入れるために付加的に必要となるスペース、備蓄倉庫、発電設備等の整備に要する費用について、民間事業者の負担を求めず、国と地方公共団体が重点的かつ緊急的に支援を行う。

(4) 公的賃貸住宅長寿命化モデル事業 3,034 百万円

昭和40年代建設の公営住宅ストックが大量に更新期を迎える中、公的賃貸住宅の戦略的なストックマネジメントを実施する一環として、長期にわたり維持・活用していくことを目的に、他の事業主体の参考となるべき新たな建築技術や取組を踏まえた長寿命化改修に対して支援する。

(5) スマートウェルネス住宅等推進事業 271,400 百万円

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世帯が交流し、安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅」を実現するため、サービス付き高齢者向け住宅の整備や先導的な取組等に対して支援を行う。

(6) 地域居住機能再生推進事業

38,731 百万円

高齢化が急速に進展する地域における公的賃貸住宅団地の老朽化、生活サービス機能の不足といった課題に対応するため、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、周辺の市街地も含めた地域全体の居住機能を再生する取組みについて支援を行う。

(7) 地域型住宅グリーン化事業

21,680 百万円

地域における木造住宅の生産体制を強化し、環境負荷の低減を図るため、資材供給、設計、施工などの連携体制による、省エネルギー性能や耐久性等に優れた木造住宅・建築物の整備に対して支援を行う。

市街地整備

(1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

87,060 百万円

防災性能や省エネルギー性能の向上、高齢者対応・子育て支援といった緊急的な政策課題に対応した、先導的な住宅・建築物の整備に関する事業について、国が費用の一部を補助することにより、上記政策課題の対応に資する事業の緊急的な促進を図る。

IV. 都道府県別等配分額

【補助事業】

(単位:百万円)

区 分	住 宅 対 策	市 街 地 整 備	合 計
北 海 道	8,686	4,447	13,133
青 森	842	0	842
岩 手	1,495	0	1,495
宮 城	1,322	0	1,322
秋 田	677	0	677
山 形	54	0	54
福 島	399	360	759
茨 城	32	0	32
栃 木	1,224	0	1,224
群 馬	1,075	505	1,580
埼 玉	1,095	0	1,095
千 葉	100	0	100
東 京	82,639	69,070	151,709
神 奈 川	9,720	5,180	14,900
山 梨	1,048	0	1,048
長 野	1,134	0	1,134
新 潟	111	0	111
富 山	403	0	403
石 川	48	0	48
岐 阜	222	0	222
静 岡	4,186	2,508	6,694
愛 知	5,467	2,955	8,422
三 重	1,256	0	1,256
福 井	266	1,335	1,601
滋 賀	834	0	834
京 都	7,242	0	7,242
大 阪	18,739	0	18,739
兵 庫	4,506	0	4,506
奈 良	58	0	58
和 歌 山	9,056	0	9,056
鳥 取	793	0	793
島 根	1,575	0	1,575
岡 山	2,279	280	2,559
広 島	149	0	149
山 口	705	0	705
徳 島	127	0	127
香 川	294	0	294
愛 媛	4,977	0	4,977
高 知	1,931	0	1,931
福 岡	3,430	0	3,430
佐 賀	91	0	91
長 崎	581	0	581
熊 本	2,317	0	2,317
大 分	4,712	0	4,712
宮 崎	1,003	0	1,003
鹿 児 島	996	0	996
沖 縄	1,416	779	2,195
全 国 計	191,312	87,420	278,732
民 間 等	385,383	0	385,383
合 計	576,694	87,420	664,114

※計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

V. 配分箇所の具体事例

○ 密集市街地総合防災事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	弥生町三丁目 周辺地区 <中野区>	百万円 2,044	当該地区は、細街路が多く老朽化した木造住宅が集積する密集市街地を形成。区が都営住宅跡地を活用して、細街路の拡幅整備を行うとともに、民間事業者等による建替え等を促進し、密集市街地の総合的な環境整備を推進。
大阪府	寝屋川地区 <寝屋川市>	246	当該地区は、高度経済成長期に都市圏への就労人口の受け皿となる木造住宅等が道路等の都市基盤未整備のままに建設されるなど密集市街地を形成。市が公共施設整備を行うとともに、民間事業者等による建替え等を促進し、密集市街地の総合的な環境整備を推進。

○ 地域居住機能再生推進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
大阪府	千里ニュー タウン地区 <吹田市・ 豊中市>	百万円 3,838	当該地区は、1962年のまちびらきから半世紀以上が経過する大規模ニュータウンにある公営住宅と公的賃貸住宅約2万戸からなる地区。関係団体が相互に連携を図り、公営住宅の建替事業を円滑に進めるとともに、それぞれの団地において機能分担しながら生活支援施設を整備するなど、地域の居住機能の再生を推進。
滋賀県	東近江市八日 市地区 <東近江市>	174	当該地区は、県営住宅と市営住宅の計約600戸からなる地区。老朽化した公営住宅の建替えに合わせて、生活支援施設（認定子ども園、子育て総合支援センター）等の整備を行い、地域に居住する高齢者・子育て世帯等が安心して暮らすことができるための居住機能の再生を推進。

○ 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	大滝町二丁目 地区 <横須賀市>	百万円 1,189	当該地区は、横須賀市都市計画マスタープランにおいて高度な都市機能の集積を目指す「都市拠点」に位置付けられた横須賀中央駅周辺の地区。従前において、耐震性の不足する老朽化した大型商業施設等が立地している状況にあったことから、商業・業務施設と住宅で構成される複合施設の整備により都市機能の集積、防災性能の向上及び中心市街地の活性化を図る。
静岡県	静岡駅前南町 10地区 <静岡市>	1,720	当該地区は、JR静岡駅南口駅前の正面に位置する地区。従前において、静岡市南口の玄関口として枢要な位置にもかかわらず、細分化された土地が低未利用な状況にあったことから、賑わいを創出する商業施設と住宅等で構成される複合施設を整備し、土地の有効高度利用と都市機能の更新等を行い、南側玄関口としてふさわしい都市環境の整備を図る。